決裁	事務局長	課長	課長補佐	係長	係

審査	承認				不承認
		金額	期間	決定番号	(理由)
	災害	円	月	号	
	在宅介護	円	月	号	
	貸付日	・ ・	償還額	災害 円 / 在宅 円	

災害（家財・住宅・再）貸付申込書

所属所	○○市				
組合員等記号番号	100 ― 8888				
職名	課長				
(フリガナ)	キョウサイ タロウ				
氏名	共 済 太 郎				男・女
生年月日	昭和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日				
資格取得年月日	昭和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日				
申込金額（10万円単位）	災害	※ 1,900 万円			
	在宅介護	※ 200 万円			
償還方法	災害	毎月払	賞与併用払	2倍	3倍
	在宅介護	毎月払	賞与併用払	2倍	3倍
団体信用生命保険	災害（住宅・再）	加入→支援保険（加入・非加入）			非加入
	在宅介護	加入→支援保険（加入・非加入）			非加入
貸付希望年月	令和 ○○ 年 ○○ 月 28 日				

組合員住所	○○市○○町○丁目○-○		
組合員種別	長・一・消・船		
給料月額	416,000 円 - ①		
貸付申込月の正規の勤務時間(*)	時間	貸付申込月の休業予定(申請)時間(*)	時間
貸付の申込時における組合員期間	35 年		
組合員期間に応じた月数(4ページを参照)	69 月 - ②		
①×②	28704000 円		

貸付希望月の月末残高			
	普通	月末残高	円
		貸付年月	・
		貸付番号	
	住宅 在宅介護	月末残高	1,330,936 円
		貸付年月	○○ ・ ○○
		貸付番号	○○○○○○○○○○○○
	特別	月末残高	円
		貸付年月	・
		貸付番号	
	物資	月末残高	567,908 円
		貸付年月	○○ ・ ○○
		貸付番号	○○○○○○○○○○○○

☐ 10㎡未満の工事である場合はレを記入し、工事着工前の写真を添付してください。

災害状況				
日時	自 令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 ○○ 時 ○○ 分 至 令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 ○○ 時 ○○ 分	原因	地震による火災	り災給付認定 ○○ 月
申込人記述（事情は詳細に）				
○○月○○日午前○○時○○分頃に起きた地震により火災が発生し、住宅が全焼したため、災害再貸付をお願いいたします。				

確認状況	
(主管課長又は主任者)	
事実に相違ないことを証明いたします。	
	確認者職氏名 ○ ○ ○ ○ ㊞
	※ 確認者自ら署名する場合は、押印は不要です。

＊「給料月額」について、令和4年10月1日以降組合員適用となった短時間勤務職員については、「報酬月額」と読み替えて記入してください。
＊「貸付申込月の正規の勤務時間」及び「貸付申込月の休業予定（申請）時間」は、育児短時間勤務、育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業その他病気休暇等により、条例の規定に基づき給料（または報酬）の一部が減額されている場合に記入してください。

(注) 償還方法 団体信用生命保険 ＞ 欄は該当に○印をつけてください。
(注) 貸付金は、本人指定の業務用口座に送金されます。
※ 既貸付残高がある場合は、上乗せした金額を記入してください。
（例 1,000万円必要で残高が500万円ある場合、申込金額は1,500万円）

◇　貸付申込物件の状況

工事(購入)場所の住所	○○市○○町○丁目○-○
申込事由	新築・増築・改築・修理・住宅購入・土地購入・その他
新築の構造	(　木　造・　　葦)・(　2　階建て)・(床面積　158　㎡)
増改築の構造	(工事面積　　㎡)・(既存部分との合計　　㎡)
敷地の名義	自己所有・親族所有(氏名　　続柄　　職業　　)・借家
住宅の名義	自己所有・親族所有(氏名　　続柄　　職業　　)・借家
土地の地目	宅地・山林・農地・その他(　　)
着工予定日	令和　○○　年　○○　月　○○　日
完成(購入)予定日	令和　○○　年　○○　月　○○　日

◇　資金計画について

借入先		借入金額	償還期間	抵当権設定の有無
本人	共済組合貸付申込額	21,000,000 △1,330,936 円	年	
	自己資金	3,330,936 円		
	住宅金融公庫	円	年	有・無
	(○○銀行)より借入金	10,000,000 円	○○　年	有・無
	(　　)より借入金	円	年	有・無
その他	(　　)より借入金	円	年	有・無
	(　　)より借入金	円	年	有・無
合計		33,000,000 円	※工事請負額と同額になります。	

家族の構成

氏名	年齢	続柄	職業	収入月額	摘要
共済太郎	○○ 才	本人	公務員	416,000 円	
花子	○○	妻	無	0	
一郎	○○	長男	大学生	0	
一子	○○	長女	高校生	0	
三郎	○○	父	無	183,000	年金年額 2,196000÷12
ミツ	○○	母	無	60,250	年金年額 723,000÷12

山形県市町村職員共済組合貸付規則(規程)に基づき貸付けを受けたく申込みいたします。

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

申込人氏名　共済太郎　㊞

※　申込人自ら署名する場合は、押印は不要です。

山形県市町村職員共済組合理事長　様

所属所長の証明欄	山形県市町村職員共済組合貸付規程第8条第5項の規定に基づき、上記の記載事項及び関係書類を確認した結果、上記申込みは事実に相違なく、適正なものであることを認めます。 令和　○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 山形県市町村職員共済組合理事長　様 所属所長　○○○長

借　入　状　況　等　申　告　書

1．借入状況

※他の金融機関等からの借入状況の有無について、必ずどちらかに○印をしてください。

住宅金融支援機構	有・(無)	銀　行	(有)・無	その他公庫	有・(無)	労働金庫	有・(無)
信用金庫	有・(無)	信用組合	有・(無)	消費者金融	有・(無)	信販会社	有・(無)
地方公共団体による住宅融資等	有・(無)	互助会	有・(無)	個　人	有・(無)	その他	有・(無)

※上記で「有」に○印したものについて、以下に記入してください。

他の金融機関等からの借入状況記載欄

借入先	既借入分 借入日	既借入分 借入額(万円)	既借入分 現在の残高(円)	既借入分 毎月の償還額(円)	既借入分 ボーナスの償還額(円)	新規借入分 借入日	新規借入分 借入額(万円)	新規借入分 毎月の償還額(円)	新規借入分 ボーナスの償還額(円)
○○銀行						R00.00.00	1,000	23,252	92,812
計				(A)	(F)			(B) 23,252	(G) 92,812

共済組合からの借入状況記入欄

貸付種類	既借入分 借入日	既借入分 借入額(万円)	既借入分 現在の残高(円)	既借入分 毎月の償還額(円)	既借入分 ボーナスの償還額(円)	新規借入分 借入日	新規借入分 借入額(万円)	新規借入分 毎月の償還額(円)	新規借入分 ボーナスの償還額(円)
住　宅	H00.00.00	300	1,330,936			R00.00.00	1,900	49,070	147,210
介　護						R00.00.00	200	5,206	15,618
物　資	R00.00.00	80	567,908	16,578	66,312				
計				(C) 16,578	(H) 66,312			(D) 54,276	(I) 162,828

毎月の償還額（A）＋（B）＋（C）＋（D）＝ 94,106 円（E）

ボーナス償還額（F）＋（G）＋（H）＋（I）＝ 321,952 円（J）

2．給料月額に対する毎月の償還額の割合

毎月の償還額（E）	給料月額（K）	貸付申込月の正規勤務時間（X）＊	貸付申込月の休業予定時間（Y）＊	割合〔E÷K×100〕※
94,106 円	416,000 円	時間	時間	22 %

＊貸付申込月の正規勤務時間(X)及び貸付申込月の休業予定時間(Y)は、部分休業中の場合に記入してください。
※給料月額(K)に対する毎月の償還額(E)の割合が、３０％を超える場合は、貸付けができません。
※令和４年１０月１日以降組合員適用となった短時間勤務職員については、給料を「報酬」と読み替えて記入してください。
※部分休業中の場合は、減額後の給料（または報酬）月額(K×(1−Y/X))に対する毎月の償還額（E）の割合が、３０％を超える場合は、貸付けができません。

3．年収額に対する年間償還額の割合

年間償還額｛E×12 ＋ J×2｝（L）	年収額｛K×12 ＋ K×4｝（M）	割合〔L÷M×100〕※
1,773,176 円	6,656,000 円	26 %

※年収額(M)に対する年間償還額(L)の割合が、３０％を超える場合は、貸付けができません。
※部分休業中の場合は、減額後の年収額(M×(1−Y/X))に対する年間償還額（L）の割合が、３０％を超える場合は、貸付けができません。

私の借入状況は上記事実に相違ないことを申告し、以下の事項について同意します。
1．この申告について、所属所長が確認すること。
2．裏面の記入上の注意を確認し、これに従うこと。
3．この申告と相違する場合は、共済組合の即時償還命令に従います。

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

山形県市町村職員共済組合理事長　様

申込人氏名　共　済　太　郎　㊞

※　申込人自ら署名する場合は、押印は不要です。

記　入　上　の　注　意

① 申込人は、１．～３．の状況についてすべて記載してください。

② １．「借入状況」中、他の金融機関等からの借入状況記入欄の既借入分については、申込日現在において他の金融機関等から借入れをしているすべてのものについて記入してください。
また、同中、他の金融機関等からの借入状況記入欄の新規借入分については、今回の共済組合貸付と同一事由により、住宅金融支援機構、銀行等から借入れを行うすべてのものについて記入してください。

③ 他の金融機関等から既に借り入れている場合又は新規借入をする場合は、申込日の属する月の弁済額が確認できる書類（融資決定通知書、償還表等）の写しを添付してください。
また、以前に共済組合から貸付けを受けたときに申告した他の金融機関等からの借入れが完済した場合は、その完済がわかる書類（完済証明、登記簿謄本（乙区欄）等）の写しを添付してください。

④ １．「借入状況」中、共済組合からの借入状況記入欄の毎月の償還額については、早見表による金額を記入してください。

⑤ 申込人が連帯債務を負っている借入金がある場合又は申込人が連帯債務者として新規の借入れを行う場合も、この「借入状況」に記入してください。
この場合は、申込人が実際に支払う額にかかわらず、債権者に支払うべき毎月の返済額の１/２及びボーナス時の返済額の１/２の金額をそれぞれ「毎月の償還額」及び「ボーナスの償還額」として記入してください。
（連帯債務者が３人以上いる場合も、債権者に支払うべき額の１／２を記入してください。）

⑥ ２．「給料月額に対する毎月の償還額の割合」中、当月の正規勤務時間（Ｘ）及び当月の休業予定時間（Ｙ）は、育児短時間勤務、育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業その他病気休暇等により条例の規定に基づき給料（または報酬）の一部が減額されている場合に記入してください。

⑦ ２．「給料月額に対する毎月の償還額の割合」について、給料（又は報酬）月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料（又は報酬）月額）に対する毎月の償還額の割合が３０％を超えている場合には、貸付けを行いません。

⑧ ３．「年収額に対する年間償還額の割合」について、年収額に対する年間償還額の割合が３０％を超えている場合には、貸付けを行いません。
また、年間償還額は、毎月の償還額の１２倍にボーナスの償還額の２倍を加えた額としてください。
年収額は、給料（又は報酬）月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料（または報酬）月額）の１２倍にボーナスの額（実支給額にかかわらず給料（又は報酬）月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料（又は報酬）月額）の４倍）を加えた額としてください。

⑨ 給料（又は報酬）の全部の支給が停止されているとき又は懲戒処分により給料（または報酬）の一部の支給が停止されているときは、貸付けを行いません。

⑩ 給与（若しくは）の差押を受けている間は、貸付けを行いません。

⑪ 必要に応じてその他確認資料の提出を求めることがあります。

貸　付　事　故　の　有　無　に　係　る　確　認　等

他の市町村職員共済組合、都市職員共済組合又は指定都市職員共済組合から貸付けを受けたことがありますか。

・は　い　［借入期間：　　年　　月から　　年　　月まで］
　　［借入組合：　　職員共済組合］

・いいえ

私は、市町村職員共済組合、都市職員共済組合又は指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金について、平成２４年４月１日以降（指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金については平成２６年１２月１日以降）の借入期間中に、破産法の規定に基づく破産手続開始決定や民事再生法の規定に基づく小規模個人再生又は給与所得者等再生の手続開始決定を受けた事実はありません。
また、市町村職員共済組合、都市職員共済組合又は指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金の退職時（市町村職員共済組合及び都市職員共済組合の組合員であった者については平成２４年３月３１日以前を除く。）の未償還元利金について、当該組合の指定する償還期日（指定都市職員共済組合が指定する償還期日については、平成２６年１１月３０日以降の償還期日）までに償還しなかった事実はありません。

令和○○年○○月○○日　　申込人氏名　共　済　太　郎　㊞

※　申込人自ら署名する場合は、押印は不要です。

《申込書受理の留意事項》

ア　**組合員が自己の用に供するために必要なのかどうか確認して下さい。**また、現に住宅を有する者が、他に住宅を新築もしくは購入する場合又は敷地を購入する場合は、特に注意して下さい。
イ　償還方法については、「毎月払」もしくは「賞与併用払」のいずれかの選択がなされているか確認して下さい。
ウ　団体信用生命保険に係る「加入・非加入」の表示がなされているか確認して下さい。

《提出書類チェック表》

提出書類		新築	増築	改築	修理	住宅購入	宅地購入	隣地購入	他共済より	備考
貸付申込時	貸付申込書	○	○	○	○	○	○	○	○	
	確認申請書又は確認済証	○	○	○	○					・工事箇所10㎡以上の場合 建設区域が建築確認区域外の所においては、建築工事届写し又は市町村が　発行する区域外証明書を添付 ・工事箇所10㎡未満の場合 工事着工前の写真を添付（工事箇所ごと）
	平面図	○	○	○	○	○				在宅介護対応住宅貸付申込の場合、平面図に在宅介護の部分を朱色で明記
	案内図	○	○	○	○	○	○	○		平面図に位置図が明記されていれば不要
	見積書 （業者印のあるもの）	○	○	○	○					在宅介護対応住宅貸付申込の場合、在宅介護部分の見積書を添付
	工事請負契約書	○	○	○	○					
	売買契約書					○	○	○		
	地積測量図						○	○		
	住宅建設計画書						○			
	家屋用登記簿謄本	○	○	○	○	○				申込日現在のもの
	宅地用登記簿謄本	○					○	○		
	他の金融機関からの書類 （ローン申込書・融資決定通知書・償還表等）	○	○	○	○	○	○	○		他の金融機関から新規借入・既借入している場合、弁済額を確認できる書類を添付
	残高（借入）証明書								○	
	り災証明書又は事故証明書	○	○	○	○	○	○	○		災害貸付申込の場合添付

《住宅貸付の貸付限度額算出等に係る算式》

・算式　　給料月額（掛金の標準となる額）　×　組合員期間の区分に応じた月数

組合員期間の区分に応じた月数

組合員期間				
組合員期間	1 年以上	6 年未満	7 月
組合員期間	6 年以上	11 年未満	15 月
組合員期間	11 年以上	16 年未満	22 月
組合員期間	16 年以上	20 年未満	28 月
組合員期間	20 年以上	25 年未満	43 月
組合員期間	25 年以上	30 年未満	60 月
組合員期間	30 年以上		69 月

組合員期間に応じた最低保障額

組合員期間			
3 年未満			100 万円
3 年以上		7 年未満	400 万円
7 年以上		12 年未満	700 万円
12 年以上		17 年未満	900 万円
17 年以上			1,100 万円

※災害貸付の場合は、上記の最低保障額に50万円を加算した額となります。

最高限度額は　18,000,000円（災害再貸付は　1,900,000円）